

# 地域共生社会の実現に向けた障害理解促進の方策

---

## 住民主体イベントに着目して

泉 明佳<sup>1) 2)</sup> 河戸 明愛<sup>2) 3)</sup> 細川 博資<sup>4)</sup>

1) 旭川莊療育・医療センター

2) さい子ども会

3) 就実大学教育学部 初等教育学科4年

4) 岡山市立操山公民館

# 1. 障害福祉と地域・地域住民

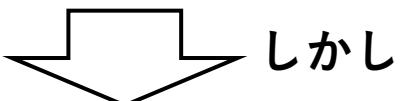
## 社会福祉法（第四条）

地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない。

## 障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針

- ・入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援
- ・地域包括ケアシステム
- ・「地域共生社会」の実現に向けた取組 など

理念：地域福祉の向上には「地域住民の主体性」が重要



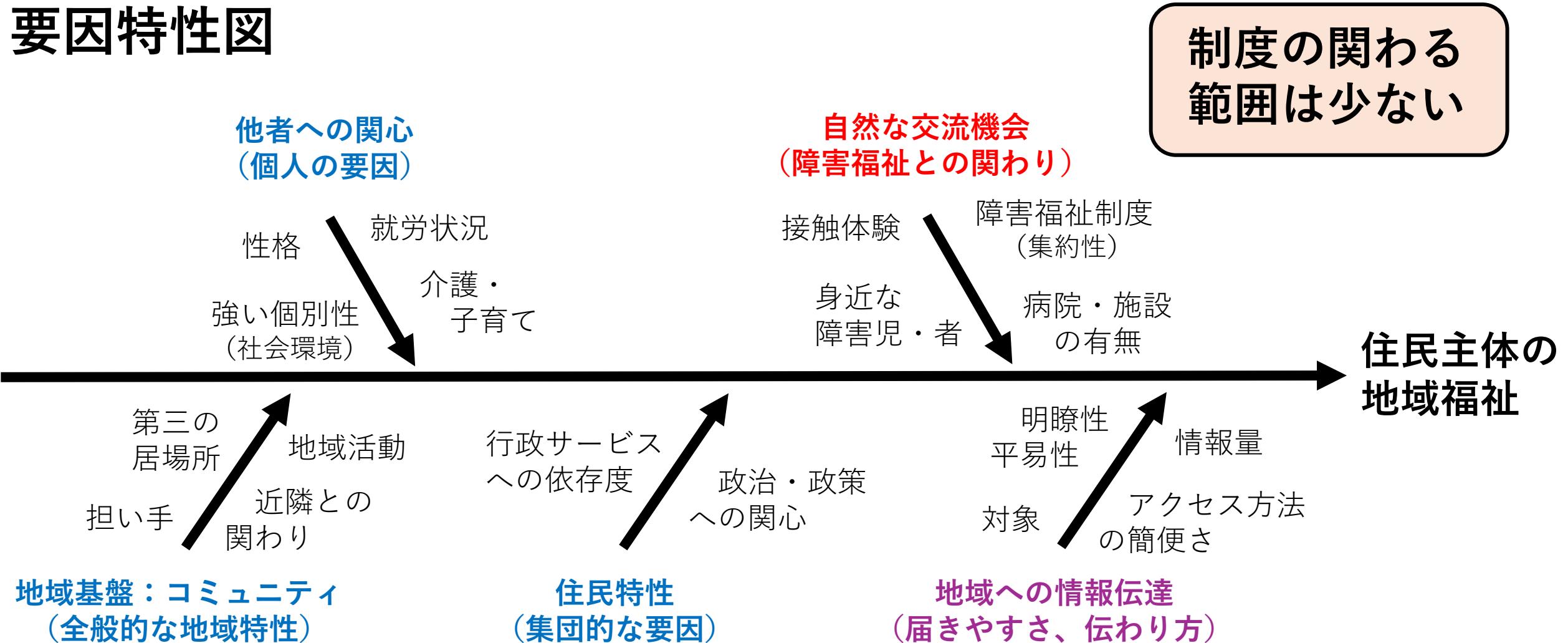
しかし

実際：公的サービス外の地域への言及・取り組みは限定的

理念では重要視、制度では曖昧

## 2. 住民主体の地域福祉

### 要因特性図



地域福祉の向上  
(イメージ図)

地域福祉の土台

地域に届く情報伝達

地域福祉が展開  
(自然な交流)

障害福祉との日常的な接触

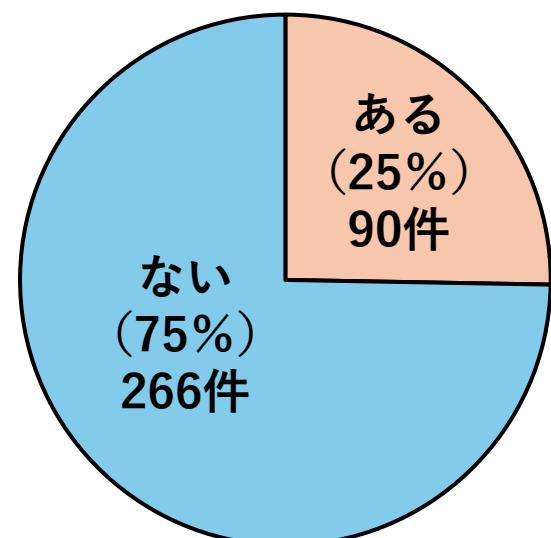
### 3. 例) 俗に言う施設コンフリクト

出典：グループホーム等障害者関連施設建設をめぐる反対運動に関するアンケート調査

(一社) 全国手をつなぐ育成会連合会 権利擁護センター, 2020年 11月

URL <http://zen-iku.jp/wp-content/uploads/2020/12/201211gh.pdf> (2025.11月閲覧)

質問：過去10年間に、グループホームなどの障害者関連施設の建設や運営開始にあたり、お住まいの地域や利用されている事業者等で、地域住民から建設が反対されたことはありますか。



岡山県での反対運動  
1~5件

誰が、誰に、どのように？

質問：このような反対運動があることに対して、今後、地域住民の理解を得るために、どのような取組みが必要と考えますか。①～⑥迄、当てはまるものを選んで○で囲んでください。

	必要	どちらかと言えば必要	どちらでもない	どちらかと言えば不要	不要ない	その他
① 地域での理解啓発活動	82	13	1	1	1	2
② 教育課程での理解啓発	75	18	3	1	1	2
③ 障害のある人の地域活動への参加	66	26	5	0.3	0.3	3
④ 自治体の積極的な啓発活動	73	21	2	0.6	1	3
⑤ 自治体による地域住民への説明	65	22	7	2	1	3
⑥ 福祉事業者間のネットワーク	68	23	5	1	0.3	3
⑦ その他	.	.	.	.	.	.

単位：%

## 4. 研究の目的

地域共生社会の実現には「広く」地域住民の障害理解の促進が重要

→ 障害理解の促進：**知る・関わる・支える**

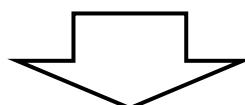
(間接) (直接) (相互)

1. 障害福祉への間接的な接触よりも直接的な接触の方が効果は高い
2. しかし、地域福祉・障害理解に対する関心度が低い層も多い  
(積極的な関わりを持たない)
3. また、接触方法によっては陰性感情を持つ場合や、障害理解への格差が大きくなる場合もある (関心度が低い層の意識は不变)

\* 障害者スポーツの参加行動と障害理解関連因子の関係性、塩田琴美他、日保学誌、Vol.20 No.2 2017 p63-74.

\* ポピュレーションアプローチの類型化：健康無関心層と健康格差の視点から、杉本九実他

日本公衛誌、Vol69 No8 2022 p581-585



関心度が低い層に対しても、地域福祉の向上につながる接触機会の手段や具体的な実践方法を探る

# 5. 対象・方法

【対象】 親子向けの地域イベントに参加した保護者130名  
(みさOn文化祭 × さいハロ。Win)

2024.11.2、操山公民館、主催：みさOnメンバーズ・さい子ども会



【方法】 アンケート内容：  
回答者背景、共生社会と福祉に関する調査  
(直接質問・福祉コミュニティ意識尺度\*)

分析：  
単純集計、t検定 (JMP Ver. 10.0.2, SAS Institute Inc., Cary, NC, USA.)

\* 地域福祉計画評価のための 福祉コミュニティ意識尺度の開発、李彦尚、同志社大学評論・社会科学、108巻、2014、P105-124

## 【倫理的配慮】

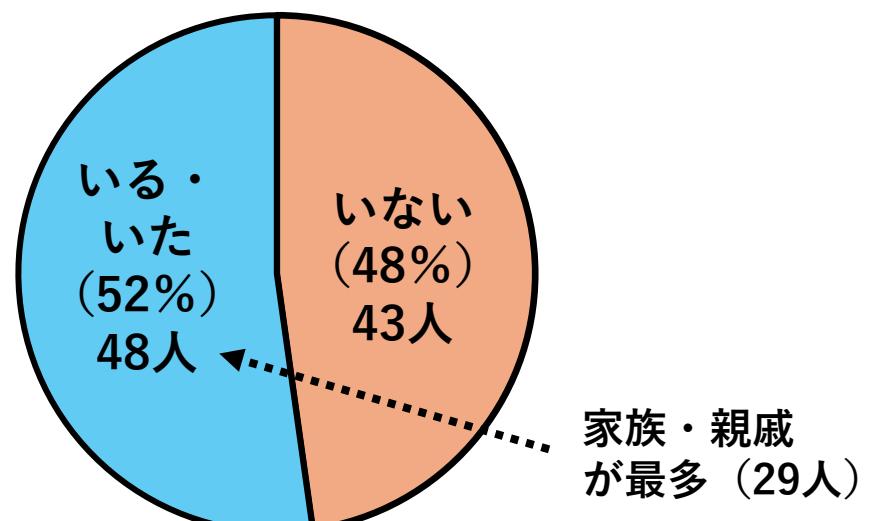
個人情報は収集せず。アンケートの協力とイベントへの参加に影響はなく、任意での回答を依頼。

# 6. 結果 1 (単純集計)

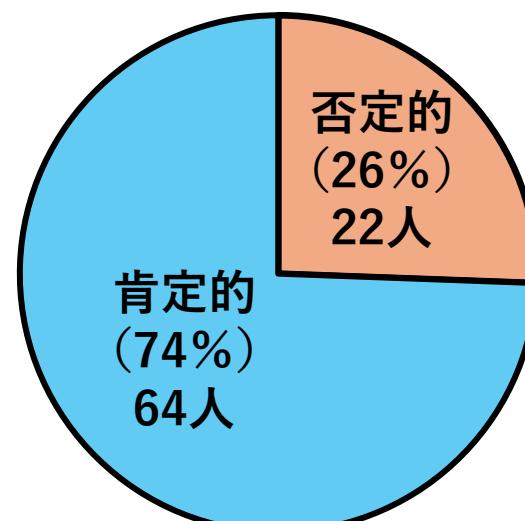
アンケート回収率：71.5% (93/130) 回答者背景 (女性 67%、30代・40代 83%)

## 【直接質問項目】

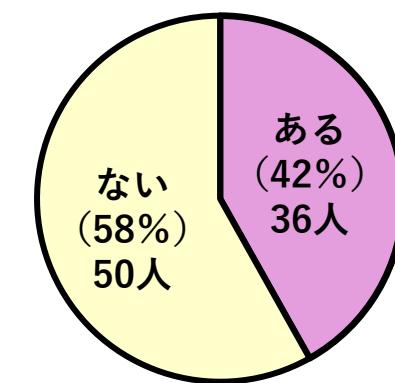
身边に障害のある人の存在



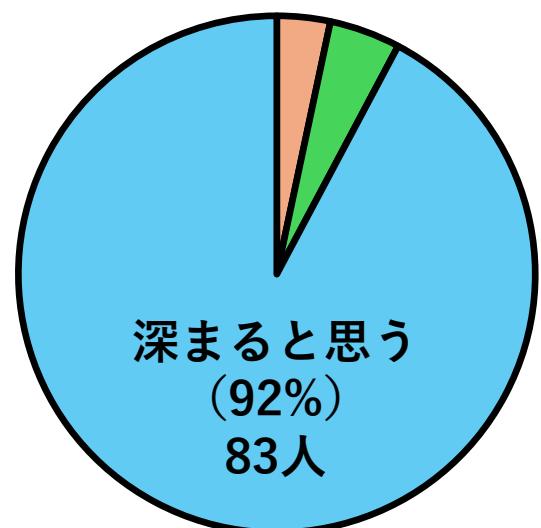
近隣に福祉施設ができる際の感情



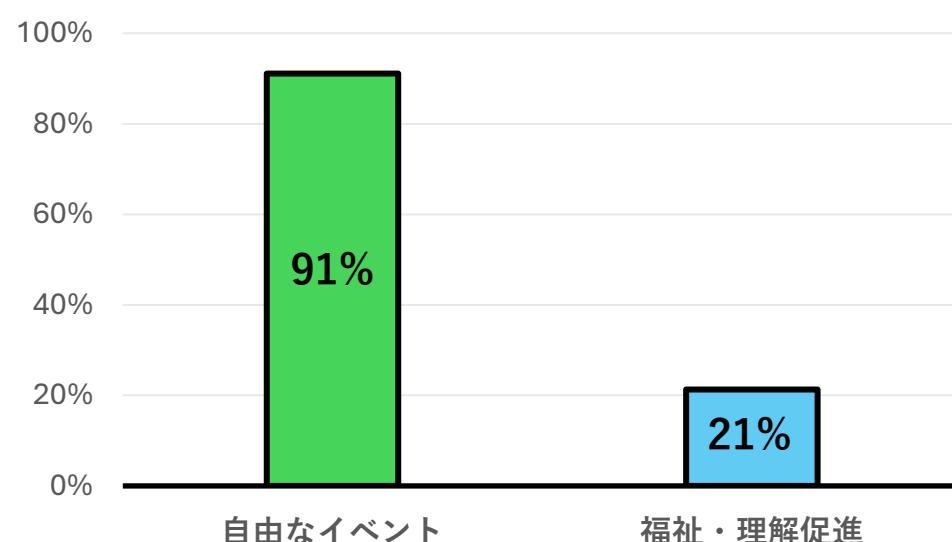
気になること・不安



交流機会の増加による福祉の理解



参加したいと思うイベント



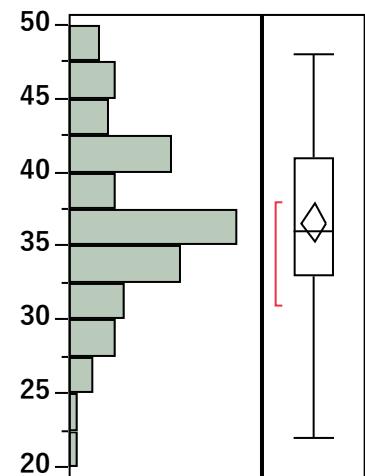
- 概要 (自由記述)
- 交通安全: 4件
  - 治安面: 5件
  - 近隣との関わり: 2件
  - その他: 2件

・近隣に福祉施設ができることに肯定的でも、気になることや不安はある。否定的でも、交流機会の増加で理解は深まると感じている。  
・福祉・理解促進が目的のイベントへの参加意欲は低い。

# 7. 結果 2 (福祉コミュニティ意識尺度)

【全体】

福祉コミュニティ意識尺度

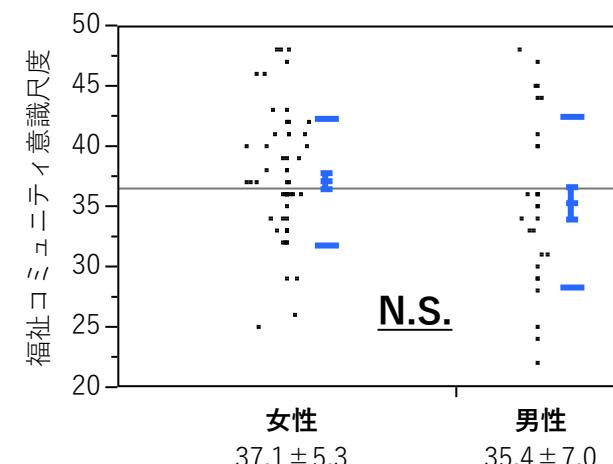


要約統計量

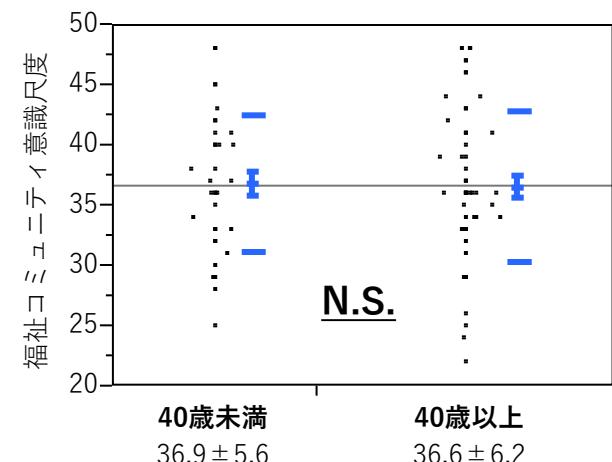
	36.632184
平均	36.632184
標準偏差	5.9280864
平均の標準誤差	0.6355576
平均の上側95%	37.895631
平均の下側95%	35.368737
N	87

【グループ別比較】

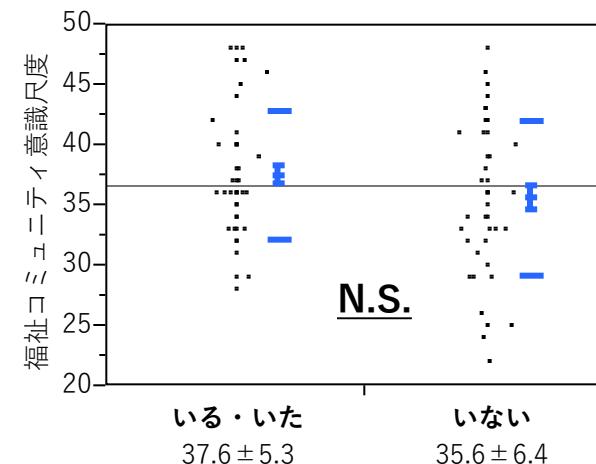
性別



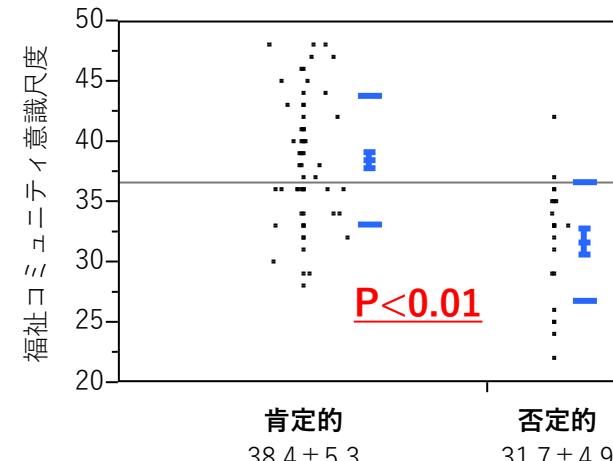
年代



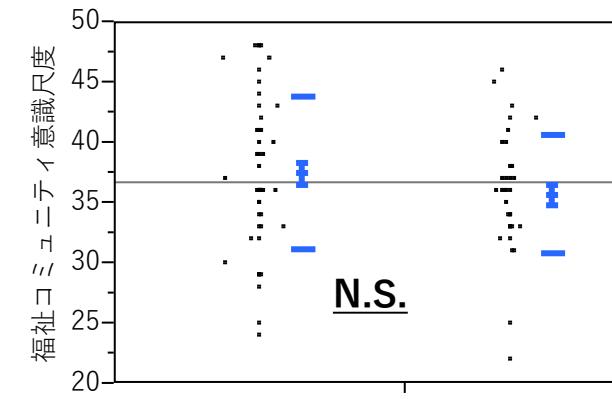
身近に障害のある人の存在



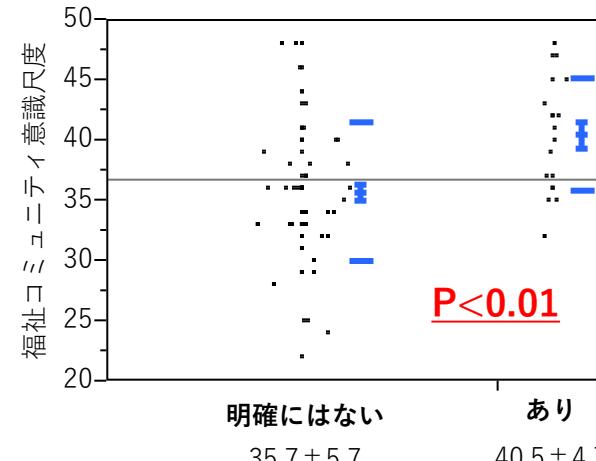
近隣に福祉施設ができる際の感情



福祉施設ができる際の  
気になること・不安の有無



福祉・理解促進を目的とした  
イベントへの参加意思

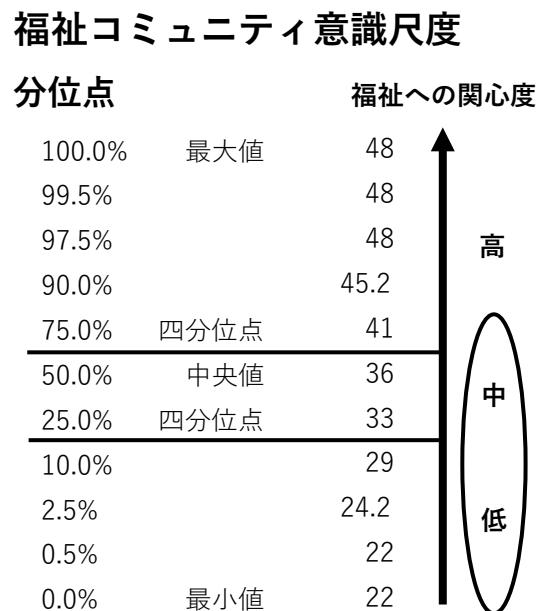


- 性別、年代、身近に障害のある人の存在は福祉コミュニティ意識尺度に有意な差は認めない。
- 近隣に福祉施設ができることに否定的な感情を持つ群は福祉コミュニティ意識尺度が低いが、気になることや不安の有無では差は認めない。
- 福祉・理解促進を目的としたイベントに参加意思のある群は福祉コミュニティ意識尺度が高い。

# 8. 考察

## 1. アンケート回答

今回のアンケート回答者には地域福祉への関心度が低い層から高い層まで含まれていた。



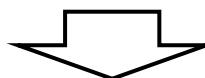
本研究の目的となる、関心度が低い層の意見も反映されている。

## 2. 近隣に福祉施設

自宅近隣に障害者向けの福祉施設ができる場合には、26%が否定的な回答だった。

しかし

その内、90%の回答者は交流機会の増加で福祉への理解が進むと回答していた。また、肯定的な感情であっても、気になることや不安を持つ回答もあった。

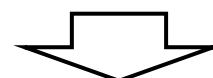


交流機会が増えることで否定的な感情や、気になること・不安が減少する可能性も期待できる。

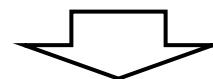
## 3. 交流・接触方法

福祉・障害理解を目的としたイベントへの参加回答は少なく、福祉への関心度が高い層が中心。

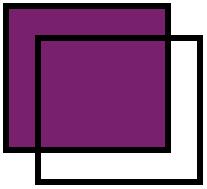
関心度が低い層には



- ・気軽に参加しやすい内容
  - ・障害福祉との自然な関わり
- \* 結果的に障害理解が進む場の設定が重要



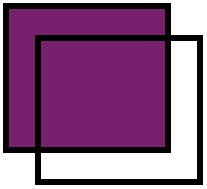
子ども会のイベントという非福祉的な場での障害や福祉に関する調査（間接的な接触）も有効な接触方法となりうる。



## 9. 結語

---

- ・地域共生社会の実現には、「福祉への関心が低い層」に対するアプローチが重要であると考えられた。
- ・福祉を意識しない「誰でも参加できる場」の中に自然な接点を設けることで、福祉への関心が低い層にも接触・交流の機会が増え、障害理解の促進につながると考えられた。
- ・地域共生社会の実現には地域住民の主体性が重要なことから、接触・交流の機会を「地域から」創出することの意義は大きいと考えられた。
- ・地域コミュニティの衰退が指摘される現在だからこそ、施設が「福祉の枠」を超えて住民活動の場とともに整備することが、地域における障害理解の促進につながると考えられた。



# 10. 研究の限界と今後

---

## 一般化（外的妥当性）の限界

- ・本研究の回答者は、子ども会のイベントに参加した子育て世代の保護者が中心のため、地域活動への関心も高く「地域福祉の土台が比較的高い集団」である可能性が高い。
- ・特定の小学校区での結果のため、住環境（都心部、中山間地など）によっては結果が異なる可能性が高い。
- ・今後は、地域・年代を幅広く対象としたアンケートを実施し、集団による偏りを明確にする必要があると考えている。

## アンケート構成の限界

- ・本研究のアンケートは行政が実施した実態把握のための項目と、福祉コミュニティ意識尺度を場当たり的に統合したため、全体としての構成概念の妥当性や一貫性（信頼性）に対する検証ができていない。
- ・今後、関心の低い層への接触・交流効果を測定するためには、より精緻で独自性のあるアンケートを開発・確立する必要がある。